

## 序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身であるが、経済学部産業経営学科に所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組されて1977年に誕生している。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究、調査に広く寄与してきている。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とする研究グループによる、産業経営調査プロジェクトである。各研究グループは2年間にわたる実態調査終了後、学内外での研究成果の報告とともに『産業経営動向調査報告書』を発表してきている。これらの報告書は、その時代におけるわが国各産業の動向や特色、問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けてきており、日本私立学校振興・共済事業団から、毎年相当額の特別補助金給付を受けている。

このたび第35回産業経営動向調査プロジェクトの研究成果が公表されることになった。今回の二つのプロジェクトのうちの一つは、権赫旭教授を代表者とし4名の研究チームで構成されており、そのテーマは「IPO（新規公開）と企業パフォーマンス—マイクロデータによる実証分析—」である。長引く不況と東日本大震災の影響により、日本経済の再生は急務の課題となっている。本研究は、そのための鍵を効率的な企業の市場参入に求め、日本政策投資銀行の『企業財政データバンク』ならびにジャパンベンチャーリサーチ（JVR）のデータを利用して、IPOと企業パフォーマンスとの関係を実証的に明らかにしようと試みている。

先行研究では、主としてIPO株の価格形成やIPO後の収益率やベンチャーキャピタルに関する研究はなされてきたものの、長期間のデータを用いてIPOとパフォーマンスの関係を実証的に分析したものは極めて少ない。本研究はこのような未知の領域に果敢に挑戦して、一定の成果と今後の研究へ道筋を開いた点で評価できる。

今後の日本の経済再生という極めて重要な問題に、真正面から取り組んだ本研究チームに深く敬意を表すると共に、今後のさらなる研究の発展を期待したい。

2013年3月

日本大学経済学部産業経営研究所  
所長 三井 泉

